

災害共済給付事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課							
	作成責任者	近藤裕行							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006499	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			4 こどもの安全対策に関する施策の推進			https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--				主要経費	教育振興助成費			
概要・目的	事業の目的	独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が行う学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行い、こどもの安全で安心な環境整備を推進することを目的とする。							
	現状・課題	学校等の管理下における災害に対する互助救済制度である災害共済給付事業においては、災害発生時に確実に給付を行うことにより、被災児童生徒等の救済を行うことが求められる。また、平成27年度から子ども子育て支援新制度により新たに災害共済給付制度の加入対象となった家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業内保育事業を行う施設においても、災害共済給付制度が広く活用され、こどもの安全で安心な環境整備が図られるよう、これらの施設の加入促進に向けて制度の周知を図ることが求められている。							
	事業の概要	独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が行う学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行う。							
	事業概要URL	https://www.jpnsport.go.jp/anzen/							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				平成十四年法律第百六十二号	第二十九条		--	--

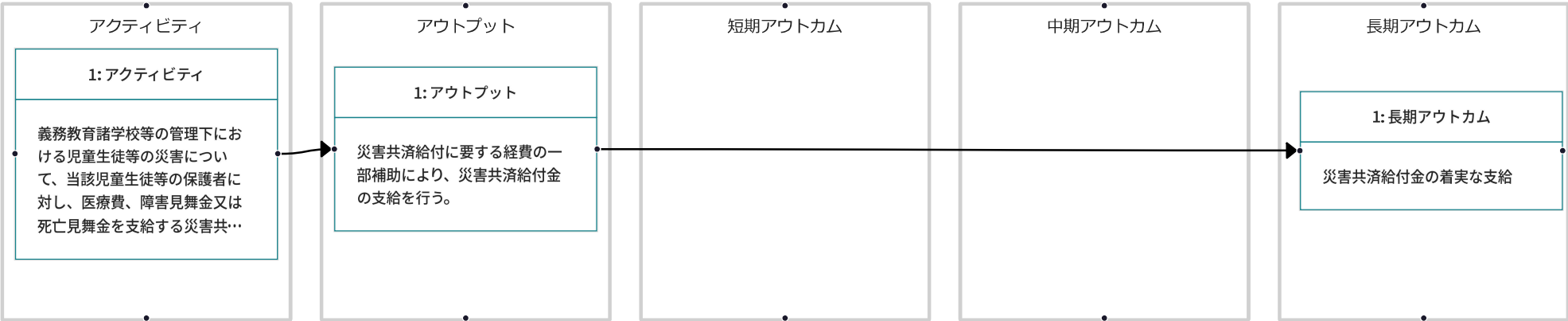
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成20年6月10日参議院文教科学委員会）		https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf	
	・第3次学校安全の推進に関する計画（令和 4 年3月25日閣議決定）		https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1419593_00001.htm	
	--		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導（部活動など）を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助	定額	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	2,371,600	1,701,654		
	当初予算		2,031,600	1,701,654	--		
	補正予算		--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--		
	予備費等		--	--	--		
	計		2,031,600	1,701,654	0		
	執行額		2,031,615	--	--		
	執行率		100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 災害共済給付補助金			--	1,701,654	1,701,654
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害について、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット	活動目標	災害共済給付に要する経費の一部補助により、災害共済給付金の支給を行う。		活動指標	給付件数（医療費、障害見舞金、死亡見舞金の合計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1,665,427	1,577,442	1,603,312	--
 後続アウトカムへのつながり	本事業は、JSCが毎年度、(独)日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い、災害共済給付金を支給することにより、当該制度の着実な維持を図るもの。				
長期アウトカム	成果目標	災害共済給付金の着実な支給		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	災害共済給付金の着実な支給がなされている。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、JSCが毎年度、(独)日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い災害共済給付金を支給する事業である。また、こども家庭庁の当該事業に関連する予算としては、災害共済給付補助及び要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充分当補助があるが、これは法定の要件に基づき給付等の実績に対して予算の範囲内で交付するもので、個別の給付内容を審査することなく支払いを行っている。以上により、達成すべき水準としての定量的な目標を設定することはなじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	JSCが毎年度、(独)日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い災害共済給付金を支給する事業である。また、こども家庭庁の当該事業に関連する予算としては、災害共済給付補助及び要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充分当補助があるが、これは法定の要件に基づき給付等の実績に対して予算の範囲内で交付するもので、個別の給付内容を審査することなく支払いを行っている。国による補助とJSCの災害共済給付により本制度の確実な実施を行うものであるため、達成すべき水準としての複数のアウトカムを設定することはなじまない。
活動・成果目標と実績		2024年度			
	当初見込み／目標値(-)	--			
	活動実績／成果実績(-)	--			
	達成率(%)	--			

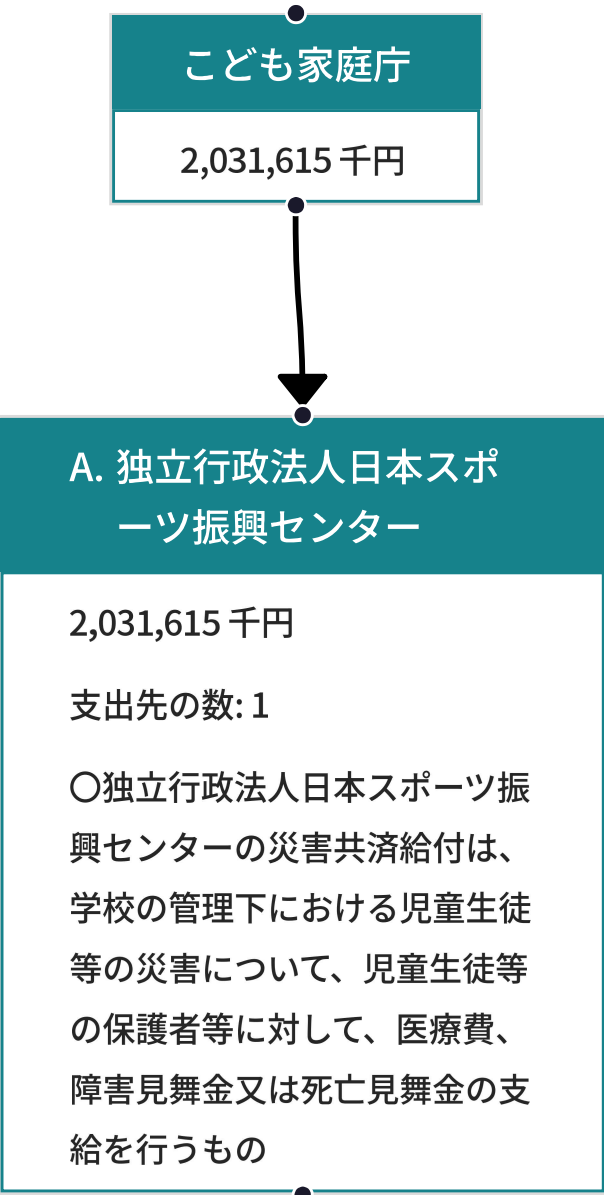
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	JSCの審査により学校の管理下の災害と認定された申請に対して、災害共済給付を行っている。今後とも効率的かつ効果的な事業の実施が望まれる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業の実施においては、災害共済給付制度の学校や保護者への周知徹底や保護者からの給付に係る相談体制の充実により、必要な給付を着実に行うことが望まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施に向け、必要な予算額の確保及び適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,031,615	1	○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの		
		支出先名	支出額	法人番号			
		独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,031,615	5011105002256			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		災害共済給付 補助金等交付	2,031,615	0	--	—	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター	災害共済給付	災害共済給付補助金	災害共済給付金	2,031,615

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		—	--	--

その他備考

--

こどもを取り巻く環境の整備に関する取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課				
	作成責任者	近藤裕行				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006500	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		4 こどもの安全対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	こどもの健全な育成を阻害するおそれのある社会環境等からのこどもの保護及び有害情報対策並びにこどもが安全に安心してインターネットを利用できるようにするための環境の整備のため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層のこどもの健全育成に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図ることを目的とする。
	現状・課題	スマートフォンやSNSを始めとする様々な機器・サービスの急速な普及を背景に青少年のインターネット利用環境は大きく変化しており、インターネット上には、青少年が閲覧するには望ましくないと考えられる情報が氾濫し、SNSに起因する青少年の性被害等は高い水準で推移している。青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」及び同法に基づき決定された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」に基づく各種施策を推進する。 令和5年の刑法犯少年の検挙人員は増加しており、SNSに起因する事犯の被害児童数は高い水準で推移しているほか、特に、児童買春や児童ポルノ等の被害児童数は、近年横ばいの状況にある。また、特殊詐欺をはじめとするSNS等で募集されているアルバイト勧誘に軽はずみに応じるなど、青少年の犯罪被害も深刻な状況にある。このような青少年の非行・被害実態等を踏まえ、各種施策を実施することにより、青少年の非行・被害防止及び有害環境排除に対する国民の意識の高揚を図る必要がある。
	事業の概要	○「青少年有害環境対策」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」などの広報啓発 ○「青少年インターネット利用環境整備」などの環境整備
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/youth-kankyau/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第三条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十一条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十二条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十四条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十七条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第四条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第九条	1	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第九条	2	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第十条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第十一条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第四条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十三条	1	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十六条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	○子供・若者育成支援推進大綱（令和３年４月子ども・若者育成支援推進本部決定）		https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12927443/www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/r03-taikou.pdf	
	○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第５次）（令和３年６月子ども・若者育成支援推進本部決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/04628de7-d704-4ed2-ae11-7dfa859ded0e/072e73fc/20230401_policies_youth_kankyou_internet_torikumi_guideline_p5_detail.pdf	
	○こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

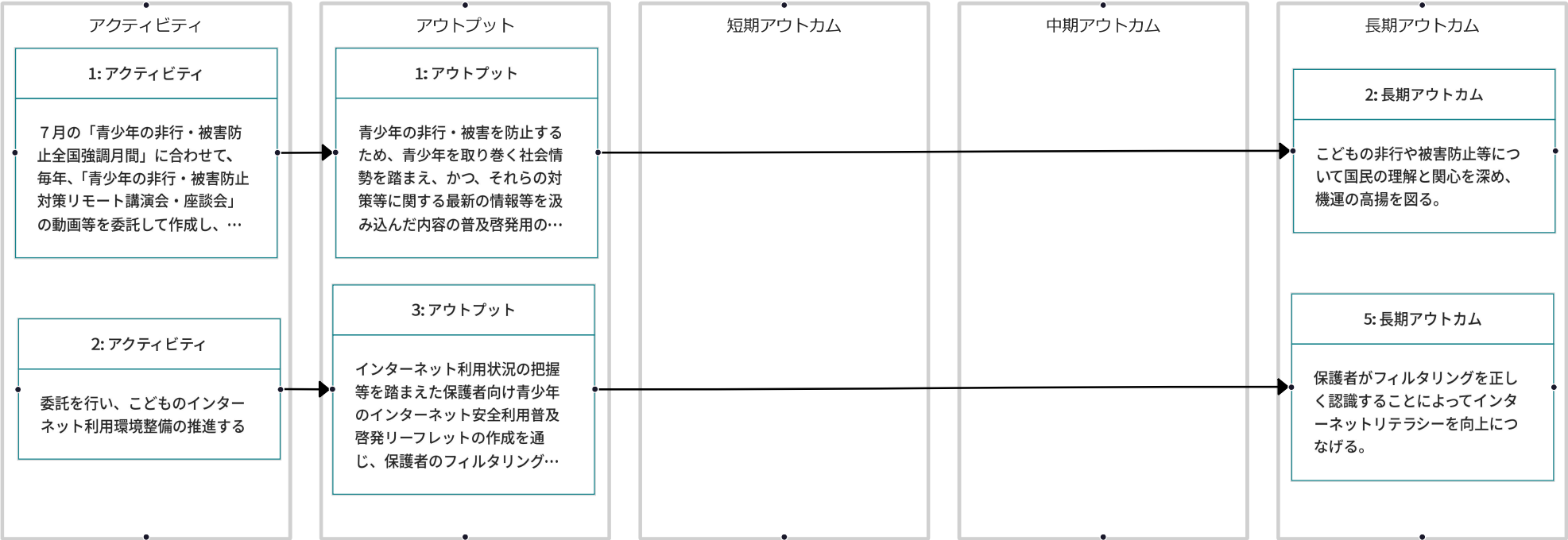
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	57,000	61,129	
	当初予算		55,000	56,567	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		55,000	56,567	0	
	執行額		51,979	--	--	
	執行率		94.5%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--	51,796	56,358
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--	1,840	1,840
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--	1,159	1,159
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--	1,079	1,079
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--	693	693

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2

アクティビティ	7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に合わせて、毎年、「青少年の非行・被害防止対策リモート講演会・座談会」の動画等を委託して作成し、こども家庭庁のウェブサイトに掲載する。			
アウトプット	活動目標	青少年の非行・被害を防止するため、青少年を取り巻く社会情勢を踏まえ、かつ、それらの対策等に関する最新の情報等を汲み込んだ内容の普及啓発用のコンテンツを作成・公開し、広報・啓発を実施し、周知を図る。	活動指標	青少年の非行・被害防止対策リモート講演会・座談会等の開催
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	--	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	青少年の非行・被害防止対策リモート講演会・座談会等の開催といった普及啓発用のコンテンツを通じて、国民の意識の高揚を図ることで、こどもの非行・被害防止につながると考えられる			
長期アウトカム	成果目標	こどもの非行や被害防止等について国民の理解と関心を深め、機運の高揚を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和3年はシンポジウムの実開催、令和4、5年は、シンポジウムをリモートで開催し、国民意識の掲揚を図った。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国民意識の掲揚を定量的に測ることは困難なため、目標設定ができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	青少年の非行・被害防止全国強調月間は、毎年7月の運動として、集中的に実施しているものである。その活動の一環として、シンポジウムを開催しており、青少年の非行・被害防止について、その時の情勢を踏まえた内容をテーマとして実開催・リモート開催（ウェブサイド公開）等の適宜の手段により実施している。本年実施のリモート講演会・座談会については、取り上げたテーマについての内容を広く広報・啓発をすることにより、青少年の非行・被害を防止するための意識の高揚・具体的な対策等の取組等を促進するものであり、段階的なアウトカム設定にはなじまない。

活動・成果目標 と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(一)	--
	活動実績／成果実績(一)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 2-3-5

アクティビティ	委託を行い、こどものインターネット利用環境整備の推進する			
アウトプット	活動目標	インターネット利用状況の把握等を踏まえた保護者向け青少年のインターネット安全利用普及啓発リーフレットの作成を通じ、保護者のフィルタリング等の理解促進のための広報・啓発を実施し、周知を図る。	活動指標	当該事業に係る委託の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	--	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フィルタリングを正しく認識することによってインターネットリテラシーを向上につなげる。			
長期アウトカム	成果目標	保護者がフィルタリングを正しく認識することによってインターネットリテラシーを向上につなげる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和3年度は「生徒編」、令和4年度は「乳幼児編」、令和5年度は「全世代向け」として保護者向けリーフレットを作成するなどして、広報・啓発を図った。また、リーフレットのこども家庭庁ウェブサイト掲載により、利用促進を図ることにより広く周知した。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども家庭庁ウェブサイトへの掲載、X（旧Twitter）による発信などによる広報であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画に基づく取組の一環として、毎年、保護者向けの普及啓発としてリーフレットを作成し、公表しているものである。青少年等のインターネット利用についての最新の実態調査結果や社会情勢等を踏まえ、テーマを選定し、保護者のインターネットリテラシーの向上を図るため取り組んでいるものである。完成したリーフレットは、自治体等へ配送して活用を促しているほか、こども家庭庁ウェブサイトで掲載するなど、広く広報・啓発を図っているものであることから、複数のアウトカムの設定にはなじまない。

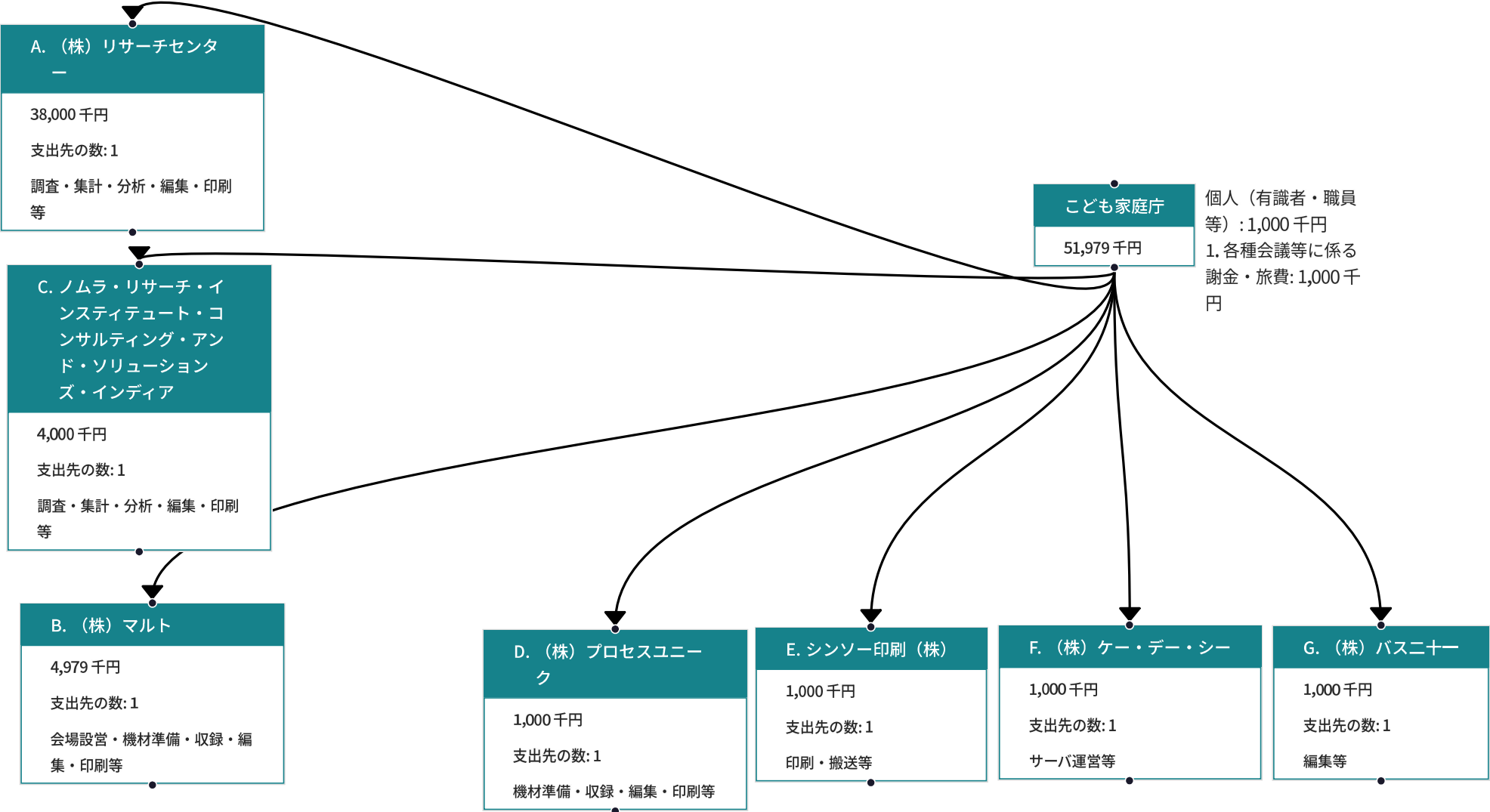
活動・成果目標 と実績			2024年度
	当初見込み／目標値(一)		--
	活動実績／成果実績(一)		--
	達成率(%)		--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--	
	URL	--	
	該当箇所	--	

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【活動内容①】 7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に合わせて動画コンテンツの作成をし、国民の意識の掲揚を図った。 【活動内容②】 保護者向け普及啓発リーフレット「ネット・スマホ活用世代の保護者が知っておきたいポイント」を作成し、フィルタリング認識などネットリテラシーの向上を図った。また、令和5年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」を実施し、こどもが安全に安心してインターネットを利用できる環境整備に関する基礎データを得た。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	保護者向け普及啓発リーフレットは、紙媒体だけではなく、ウェブコンテンツの利用も進んでいることから、ウェブ閲覧に適したサイズ（スマホ・タブレット・モニター用）もこども家庭庁ウェブサイト上に公開し、ユーザビリティの向上を図り、より活用しやすくなるよう提供した。他の広報コンテンツについても、今後、ユーザビリティの向上を図り、普及啓発を推進していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	7月の青少年の非行・被害防止全国強調月間及び保護者向けリーフレットによる広報啓発活動は、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	(株) リサーチセンター	38,000	1	調査・集計・分析・編集・印刷等		
		支出先名	支出額	法人番号			
		(株) リサーチセンター	38,000	5010001062587			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		令和５年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」 一般競争契約（最低価格）	38,000	3	93	－	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	(株) マルト	4,979	1	会場設営・機材準備・収録・編集・印刷等		
		支出先名	支出額	法人番号			
		(株) マルト	4,979	5290001005758			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		令和５年度「青少年のインターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業」 一般競争契約（最低価格）	3,000	2	72.5	－	
		第56回青少年インターネット利用環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務 随意契約（少額）	453	0	0	－	
		第57回青少年インターネット利用環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務 随意契約（少額）	383	0	0	－	
		第58回青少年インターネット利用環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務 随意契約（少額）	383	0	0	－	
		第59回青少年インターネット利用環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務 随意契約（少額）	383	0	0	－	

		第55回青少年インターネット利用環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務 随意契約（少額）	377	0	0	－
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・ソリューションズ・インディア		4,000	1	調査・集計・分析・編集・印刷等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・ソリューションズ・インディア		4,000	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	アメリカ合衆国各州における青少年のインターネット環境整備に係る取組等の調査 一般競争契約（最低価格）		4,000	2	85	－
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	（株）プロセスユニーク		1,000	1	機材準備・収録・編集・印刷等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	（株）プロセスユニーク		1,000	7180001043511		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「青少年の非行・被害防止対策リモート講演会・座談会」開催に係る運営業務 随意契約（少額）		1,000	0	0	－
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	シンソー印刷（株）		1,000	1	印刷・搬送等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	シンソー印刷（株）		1,000	2011101036302		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保護者向け普及啓発用リーフレット印刷・梱包発送業務 随意契約（少額）		1,000	0	0	－

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	F	(株) ケー・デー・シー	1,000	1	サーバ運営等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		(株) ケー・デー・シー		1,000	3010401097680		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバレンタル等 随意契約（少額）		1,000	0	0	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	(株) バス二十一	1,000	1	編集等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		(株) バス二十一		1,000	8010001078639		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		保護者向け普及啓発用リーフレット（デザイン作成等）業務一式 随意契約（少額）		1,000	0	0	－

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	(株) リサーチセンター	令和5年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	役務費等	調査員手当、集計作業手当、運搬輸送費等	22,000
	--	--	--	その他	管理費、消費税	7,000
	--	--	--	人件費	スタッフ	6,000
	--	--	--	印刷製本費	調査資材、報告書等	3,000
	B	(株) マルト	令和5年度「青少年のインターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業」	役務費等	資料作成、報告書作成、通信運搬費等	1,000
	--	--	--	人件費	スタッフ人件費等	1,000
	--	--	--	その他	管理費、消費税等	1,000
	C	ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・ソリューションズ・インディア	アメリカ合衆国各州における青少年のインターネット環境整備に係る取組等の調査	人件費	調査スタッフ、会議議事録・報告書作成	2,000
	--	--	--	印刷製本費	報告書	2,000
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）の構築を円滑に進めるための取組

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課				
	作成責任者	近藤裕行				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006503	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
	こども家庭庁	こども政策の推進	4 こどもの安全対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和3年12月21日閣議決定）に従い、教育・保育施設等やこどもが活動する場（放課後児童クラブ、学習塾、スポーツクラブ、部活動など）等において働く際に性犯罪歴等についての証明を求める仕組み（日本版DBS）の導入に向けた検討を進めた結果、日本版DBSに係る法律が成立することを前提として、その円滑かつ確実な施行に向けて遺漏なく準備を進めることを目的とするものである。				
	現状・課題	こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）を円滑かつ確実に施行するためには、日本版DBSに係る法律の成立及び技術的な事項の委任を前提として、令和6年度中からこれらの事項を調査研究等を通じて検討する必要があるほか、各種情報収集・分析を実施する必要がある。				
	事業の概要	こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）を効率的に構築していくために、関係業務や情報の処理等についての検討のため調査研究を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/laws/houan/e81845c0				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	○こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

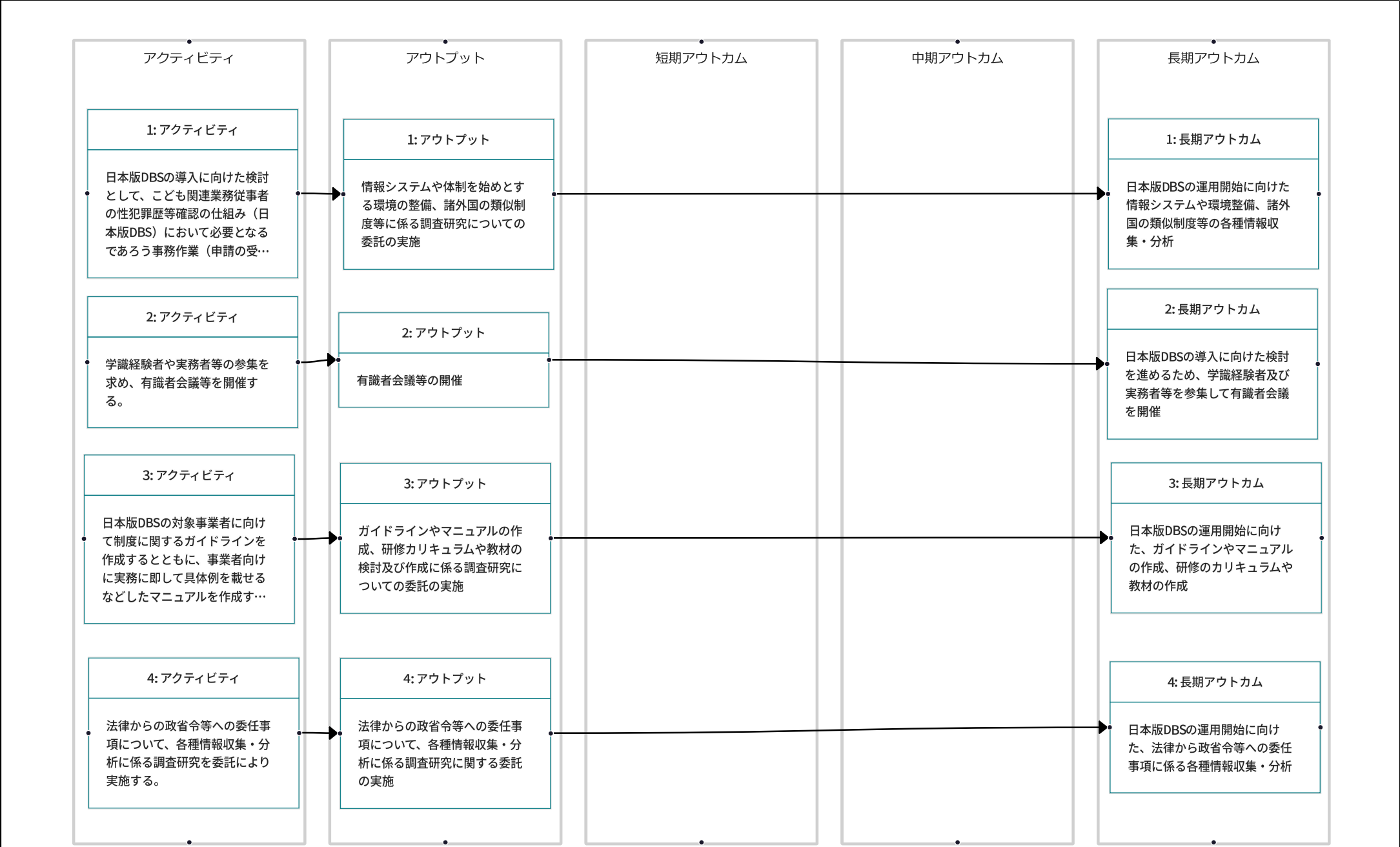
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	93,000	326,650
	当初予算		116,000	81,080	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		116,000	81,080	0
	執行額		24,125	--	--
	執行率		20.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	271,000	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		--	70,466	315,988
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費		--	5,074	5,074
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費		--	3,970	3,970
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		--	1,570	1,618
	主な増減理由			子ども性暴力防止法が令和6年6月26日に公布されたことから、令和7年度中にガイドライン等の作成や広報活動、有識者会議を実施するため、増額となったもの。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	日本版DBSの導入に向けた検討として、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）において必要となるであろう事務作業（申請の受付、応答等）を确实・効率的に実施するための情報システムや体制を始めとする環境の整備に関する調査研究、先駆的な諸外国の類似制度における法制度・運用の概況、現状の課題等についての調査研究を委託により実施する。			
アウトプット	活動目標	情報システムや体制を始めとする環境の整備、諸外国の類似制度等に係る調査研究についての委託の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)		3	1
	活動実績／成果実績(件)		3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた情報システムや環境整備、諸外国の類似制度等の各種情報収集・分析	成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		100	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	学識経験者や実務者等の参集を求め、有識者会議等を開催する。				
アウトプット	活動目標	有識者会議等の開催		活動指標	開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)		5	5	10
	活動実績／成果実績(回)		5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本有識者会議等を開催することの目的は、日本版DBSの導入に向けた、知識等を集積することにあるため、当該知識等の集積をアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの導入に向けた検討を進めるため、学識経験者及び実務者等を参集して有識者会議を開催		成果指標	会議資料及び議事録の作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	会議の開催自体が成果そのものであることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(回)			1	
	活動実績／成果実績(回)			--	
	達成率(%)			--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3

アクティビティ	日本版DBSの対象事業者に向けて制度に関するガイドラインを作成するとともに、事業者向けに実務に即して具体例を載せるなどしたマニュアルを作成するなどし、事業者に制度の仕組みや手続の流れを理解させるための資料を作成する調査研究を委託により実施する。 また、当該対象事業者が制度により課される義務の履行の手段として、事業に従事する者に対して性犯罪が児童等と与える影響等につき研修を行うことを想定し、研修のカリキュラムや教材を検討、作成する調査研究を委託により実施する。				
アウトプット	活動目標	ガイドラインやマニュアルの作成、研修カリキュラムや教材の検討及び作成に係る調査研究についての委託の実施		活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)		1	2	2
	活動実績／成果実績(回)		1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた、ガイドラインやマニュアルの作成、研修のカリキュラムや教材の作成		成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			100	
	活動実績／成果実績(%)			--	
	達成率(%)			--	

アクティビティからの発現経路 4-4-4

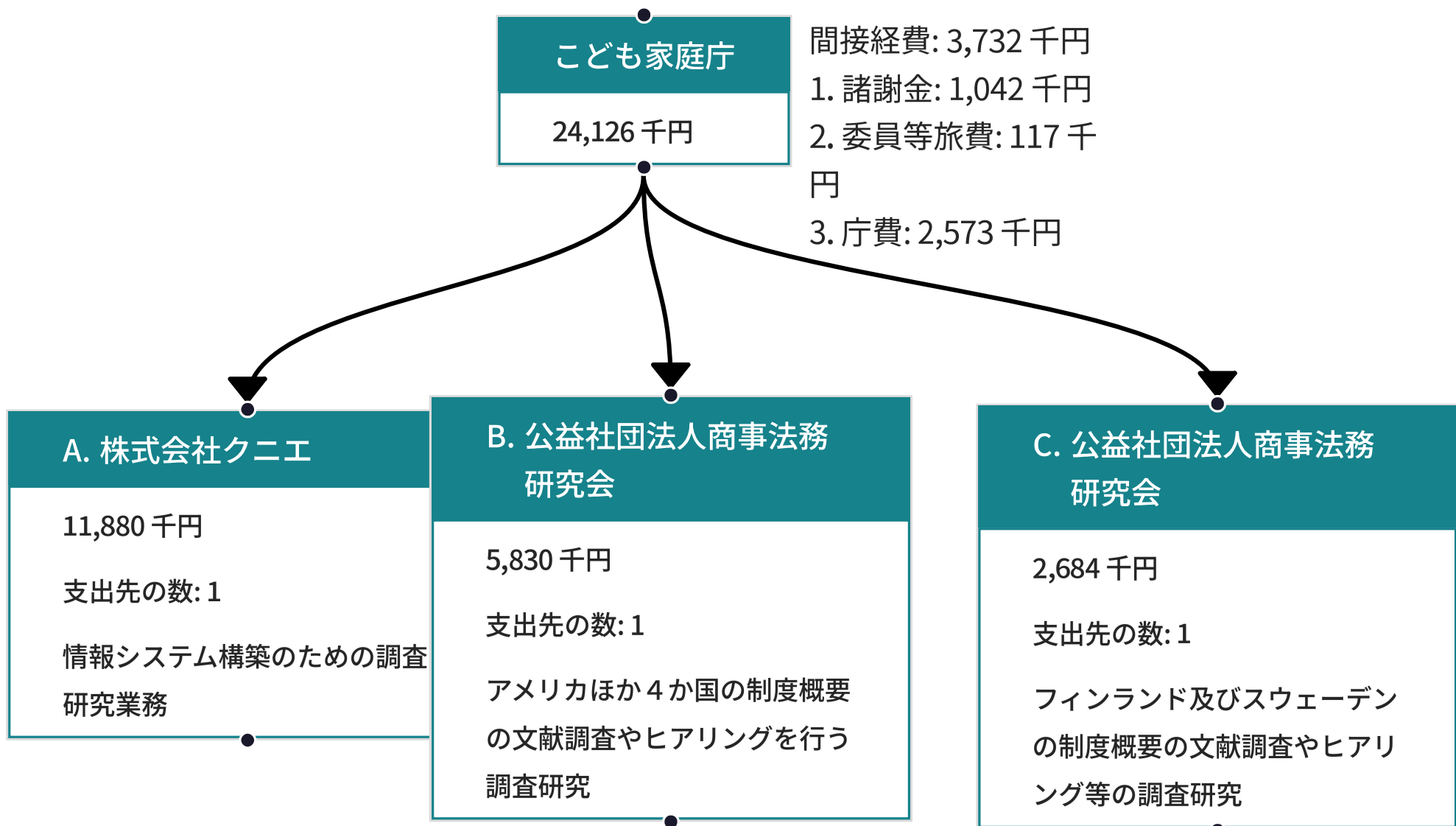
アクティビティ	法律からの政省令等への委任事項について、各種情報収集・分析に係る調査研究を委託により実施する。			
アウトプット	活動目標	法律からの政省令等への委任事項について、各種情報収集・分析に係る調査研究に関する委託の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	1	1	
	活動実績／成果実績(件)	1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた、法律から政省令等への委任事項に係る各種情報収集・分析	成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(%)	100		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案」の検討状況を参考としながら、情報システム面においては、利用者像（ペルソナ）の整理、制度の施行実施において想定される業務の構造、内容、流れ（業務フロー）の整理、それらが円滑に現実的に実現可能となるためのシステム機能の全体像や必要機能の一覧及び機能整備上の論点の整理、セキュリティ面などの調査研究結果を報告書にまとめることにより、今後に有益な研究資料となった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	—		
	改善の方向性	総合落札評価方式を用いることにより、事業者の柔軟な発想を活用しつつ競争性を確保しコスト低減に努めることが出来たことから、今後も同評価方式を用いてより、質を落とさずコスト削減に努めることとしたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	外部有識者等に点検等を受け、適切な改善を図る想定。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社クニエ	11,880	1	情報システム構築のための調査研究業務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社クニエ		11,880	9010601030238		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		こどもの性被害を防止する環境を整備するための仕組みに係る情報システムに関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）		11,880	1	56.1	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	公益社団法人商事法務研究会	5,830	1	アメリカほか4か国の制度概要の文献調査やヒアリングを行う調査研究		
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益社団法人商事法務研究会		5,830	5010005018552		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		諸外国（5か国）のこどもと関わる職業への就労に関する犯罪歴等照会制度等調査研究事業 一般競争契約（総合評価）		5,830	2	47.7	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	公益社団法人商事法務研究会	2,684	1	フィンランド及びスウェーデンの制度概要の文献調査やヒアリング等の調査研究		
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益社団法人商事法務研究会		2,684	5010005018552		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		フィンランド共和国とスウェーデン王国のこどもと関わる職業への就労に関する法令・犯罪歴照会制度等についての調査研究事業 一般競争契約（総合評価）		2,684	5	47.7	－

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社クニエ	こどもの性被害を防止する環境を整備するための仕組みに係る情報システムに関する調査研究業務	人件費	現場責任者等	10,500
	--	--	--	その他	管理費等	1,380
	B	公益社団法人商事法務研究会	諸外国（5か国）のこどもと関わる職業への就労に関する犯罪歴等照会制度等調査研究事業	通信費	各国に対する通信費等	2,550
	--	--	--	人件費	研究員	1,800
	--	--	--	その他	報告書作成、管理費等	1,480
	C	公益社団法人商事法務研究会	フィンランド共和国とスウェーデン王国のこどもと関わる職業への就労に関する法令・犯罪歴照会制度等についての調査研究事業	通信費	各国に対する通信費等	1,020
	--	--	--	人件費	研究員	1,000
	--	--	--	その他	報告書作成、管理費等	664
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課							
	作成責任者	近藤裕行							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006502	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			4 こどもの安全対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、送迎用バスの置き去り防止の支援に関して、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合する装置のリストを作成するため、各メーカーから申請がなされた安全装置について、ガイドラインの要件への適否の審査を行うとともに、付随する調査等を行うことを目的としている。							
	現状・課題	令和5年4月1日、教育・保育施設等における送迎用バスについては、誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、安全装置の装備が義務付けられた。安全装置については、ガイドラインに適合する一定程度の機能性を有することを求めており、安全装置の新規申請や仕様変更等への対応を継続し、適合認定を受けた装置をリスト化して、施設・事業所に示す必要があるとともに、適合認定を受けた安全装置に関して、不具合情報等の収集や現地調査など、適正な運用を継続する体制を維持する必要がある。							
	事業の概要	ガイドライン適合審査業務として、安全装置の開発事業者等による申請書類の受付、申請書類の審査、実車による試験の実施、審査結果の取りまとめ、通知及び報告を実施している。また、適合認定装置に関する調査業務として、適合認定装置の不具合情報等の収集、適合認定装置の現地調査を実施している。							
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/effort/anzen_kanri							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

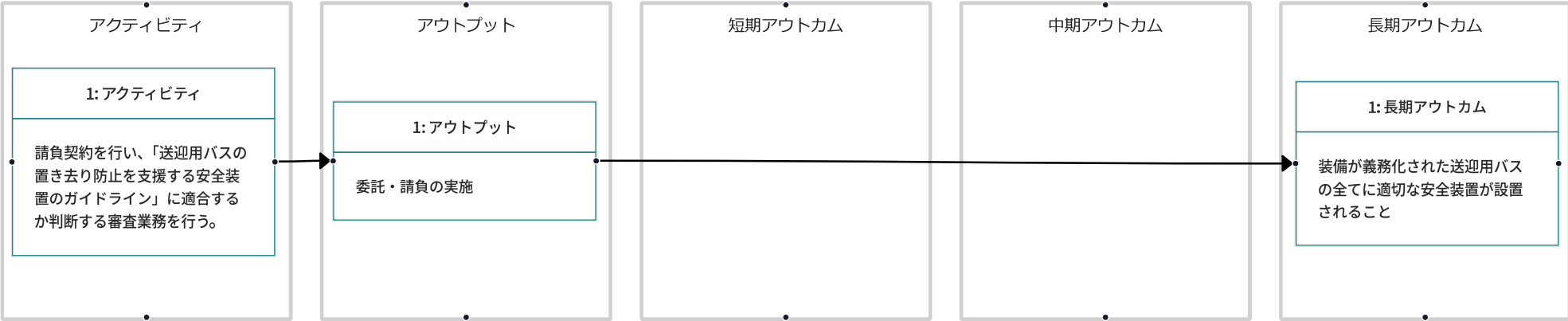
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	19,700	19,702		
	当初予算		0	19,702	--		
	補正予算		--	--	--		
	前年度から繰越し		19,700	--	--		
	予備費等		--	--	--		
	計		19,700	19,702	0		
	執行額		19,701	--	--		
	執行率		100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--	19,702	19,702
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

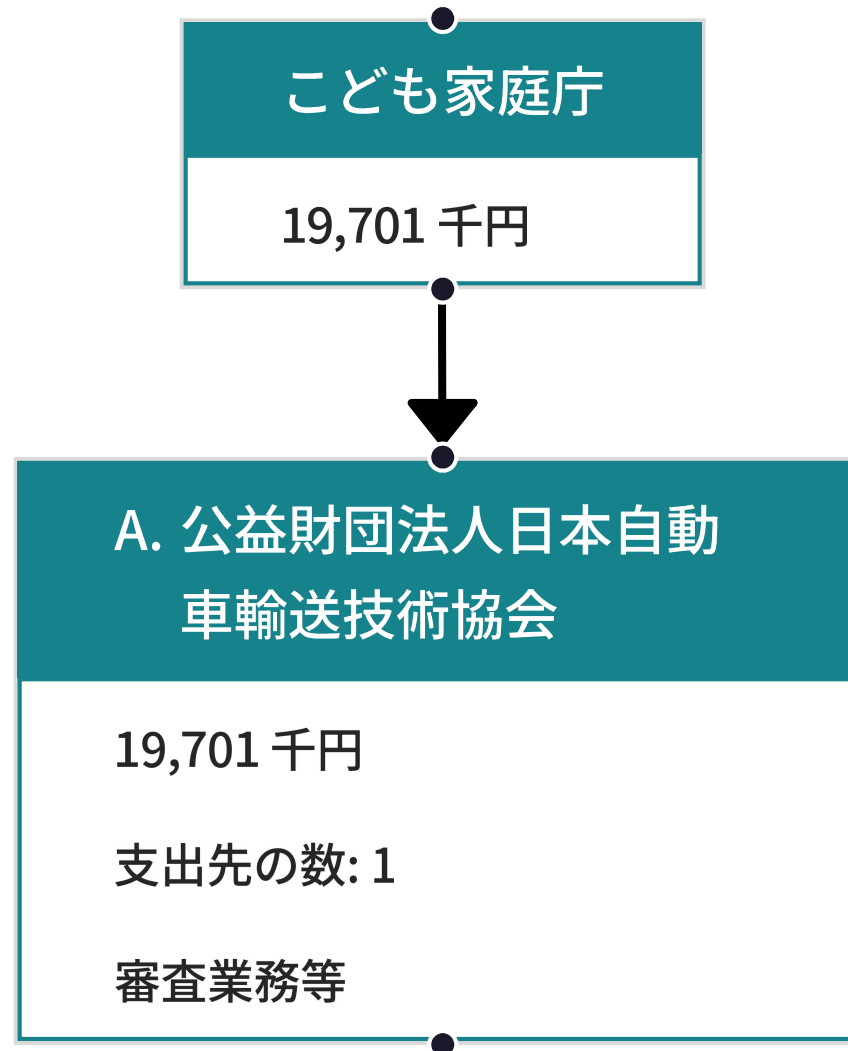
アクティビティ	請負契約を行い、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するか判断する審査業務を行う。				
アウトプット	活動目標	委託・請負の実施		活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受託者が、送迎用バスの安全装置に係るガイドラインの適合性について、審査を実施することから、その審査数をアウトカムとして設定する。				
長期アウトカム	成果目標	装備が義務化された送迎用バスの全てに適切な安全装置が設置されること		成果指標	審査数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本件は、安全装置の審査業務等を通じて、社会一般に安全装置を安定供給する事業であるため、短期及び中期アウトカムの設定が困難である。
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)			50	
	活動実績／成果実績(件)			--	
	達成率(%)			--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和5年4月1日、教育・保育施設等における送迎用バスに対する置き去り防止を支援する安全装置（以下「安全装置」という。）の装備を義務化するとともに、装備すべき安全装置は、国土交通省がとりまとめた「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に定める要件に適合することを求めている。 これを受けて、本事業は、審査業務（各メーカーから申請された安全装置について、ガイドラインの要件への適否を審査すること）及び調査業務（安全装置が、その機能の効力を発揮する状態で装備されているか調査するとともに、不具合に関する情報を収集・管理すること）を業務内容としている。 ガイドラインの要件への適否の審査については、昨年度までに104型式もの新規申請等を受けて審査しており、安全装置の安定供給を維持するためには、今後も継続して国費を投入する必要がある。加えて、安全装置の現地調査や不具合情報の収集等についても、フォローアップとして欠かせない業務であるため、今後も継続して適切に運用していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後の審査業務については、令和6年度の申請件数を勘案しながら、調査業務との比重について検討していく方針であり、調査業務については、不具合情報の収集により得られた情報の分析に基づいて現地調査を実施するなど、より多くの成果を引き出すべく工夫していく方針である。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	19,701	1	審査業務等		
		支出先名	支出額	法人番号			
		公益財団法人日本自動車輸送技術協会	19,701	4010005004660			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等 一般競争契約（最低価格）	19,701	1	100	－	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等	人件費	ガイドライン適合審査業務等	12,397
	--	--	--	その他の原価等	管理費等	7,304

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--
